

会員の声

原発全廃論の背後に潜む動き

1. 「事故を起こした原発など全廃してしまえばいい。さっぱりする」という感情はわからないではありません。それは「いやな上司がいる会社なんか辞めてしまえ。さっぱりするわ」というのとほとんど同じ感覚でしょう。

しかしこれだけ内容の意味合いの違うことを同じ感情で決めてしまっているものではありません。エネルギーはどの国家にとっても重要な課題であること、更に日本のようにエネルギー資源がほとんど存在しない場合はエネルギーは重要どころか貴重であること、を考えると感情論でなく、沈着冷静に判断をすべきことでしょう。たとえ一時の感情を逆なでするような局面があっても。

2. さらに日本の政党のなかにも同様に全廃を主張するところがあるのは問題です。といいますのも、いやしくも大所高所から物事を大つかみすべき立場の政治家が「日本には石油に代わるエネルギーは核しかない」と理解できないのは驚きだからです。原発に反対する党であっても内実はよく理解しているものの敢えて反対しているようにみられます。それは、エネルギー確保の視点から主張しているのではなく、全く別の視点・別の目的でそうしている、ととらえると良くわかるようです。それらの原発反対の党と親和性の高い国をみると、ロシア・中国・北朝鮮と見受けられますが、そのいずれの国も原発推進であり全廃などの考えすらありません。

3. さて、東日本大震災で津波を受けた地域にある原発のサイトは4つあります。それは北から、女川（東北電力）福島第二（東電）福島第一（東電）東海第二（原電）です。そのうち事故を起こしたのは4つの内1つでした。（このことをマスコミはあまりいいませんが）事故に会わなかったサイトのほうがはるかに多いのです。つまり今までの対策ででも相当良くプラントは津波に耐え生き残ったのです。特に、女川はかねてより津波に配慮して高台にプラントを設置したため津波の影響はほとんど受けませんでした。

4. この事実だけをみても民主党のいう全廃は、やりすぎというより極端すぎる主張であることがわかります。上に述べたような総合的に見た俯瞰状況をしない訳はないのですから、合理的な判断とは全く異なった経緯・意図から「全廃」をいっているようだ、ということが感じられます。

5. 同様の不自然さというか、ある特定の意図をもっていると考えると腑に落ちるかたが規制委のなかに一部おいでようです。民主党が選んだ人ですからむべなるかな、という感じがしますが。さきほど申したように女川は津波にはほとんど影響を受けませんでした。ですから受けた被害は、あったとしても地震だけによるということになります。その女川において地震の影響は少ないものでした。従って、東日本大震災では4サイトとも地震の影響はほとんどなく、影響があったとすればそれはすべて津波によるわけです。ですから注目し対処すべきは津波だけなのです。しかし、それが一部の委員の動きによって、いつの間にか地震をもっと厳しくみることになり、更には活断層に特化してみているという、袋小路に入りたがるネズミのような、あるいは特定の目的を裏に持って大芝居を打ったような、見え透いた形で隘路に入り込んでいきました。それではなぜこのような隘路にわざわざ踏み込んだのでしょうか。それは、上のほうでのべました全廃論のもつ無理・矛盾を、「活断層があれば運転再開禁止」ということで補強してあくまで全廃へむけていこうとしているのでは、という感がぬぐえません。とにかく「全廃」へ遮二無二突き進んでいる様相を感じます。

6. また、原発反対の党と親和性の高い国にとっては、日本が原発を全廃するといういろいろ好都合になるように思えます。それは全廃によって日本の国力・意欲を低下させることにつながれば、いずれは日本を支配下に置くことも容易になるでしょうし、また全廃させることで再処理・濃縮の道をも途絶えさせることができますので核兵器製造への可能性（我々には全くそういう気はないのですが）を零にできることにも繋がるからでしょう。

7. ところで中国に目を転じると、国力に低下の予兆がみられます。そのため「低下が白日の下に晒されるその前に」と今後一層いろいろな局面でますます過激になってくるでしょう。

8. 一つには「保八」が維持できなくなったことから推察できます。かねてより、中国は経済成長率8%に妙に固執しているところがありました。「保八」とはこの経済成長率8%を何としても維持するということの略称というか



隠語でしょう。この値は積極果敢な姿勢と思っていましたが、どうも非常に消極的な意味合いだったようなのです。最近明らかになってきたのですが、この高い成長率維持は失業者増による社会不安増大を懸念してのようなのです。中国では毎年新たな労働人口が900万人、定年退職者100万人。また、1%の経済成長率あたり100万人の雇用創出と試算しているようです。そうしますと8%を死守しないと失業が拡大してしまうわけです。たとえば1%鈍化してしまうと100万人の失業者が出てしまう。それは先端産業に関しての人数で、農業などの従来産業ではその数倍に及ぶでしょう。

9. 毛沢東の時代は経済が破綻しかかった時も（大躍進や文化大革命）、「革命を起こした」という精神で国民を維持管理できていたようですが、改革開放路線に変更してから変わってきました。特に天安門事件以来、誰も中国共産党を信じられなくなってきたため、「経済の成長」が党存在の正当性の証になってしまい（それでも足りずに「愛国反日」をやっている訳です）そうなってくると失業者の増加は党の維持を危うくする要素になるわけです。

10. これまで保八が達成できたのは、外資取り込み、輸出拡大、金融緩和による公共投資だったわけですが、2005年くらいから欧米の資本は撤退を始めるなどいずれも低下し、中国経済のピークはおそらく2007年だったろう、と考えられています。

11. もうひとつの国力低下要因は「ひとりっこ政策」からきているようです。国連人口統計では20歳以下の中国人は男子が女子を3,000万人以上上回っています。このひとりっこ政策に似た現象が100年前にも起きています。それは農業の担い手として男児を残し女児を葬った結果、男性人口が増えすぎ、鬱積がたまり、最終的には農民一揆で男子人口が減って均衡化したため落ち着いたと言うものです。さらには清の「太平天国の乱」ですが、最近、まったく同様の現象が起き結婚相手が見つからない男子農民がおこしたのが一揆、というのが本当の姿とわかってきました。現代中国の一人っ子政策も現代的な一揆を誘発し、ひいては国力低下を招く可能性がおおきいのです。

12. 旧ソ連に目を転ずると、旧ソ連のやり方を中国が真似、北が更に先鋭化して見せている印象があります。その中国のお手本であった旧ソ連も昔は相当なものだったようです。スターリンの冷酷さがつとに有名ですが、レーニンの残酷さはそれ以上でスターリンはまねた程度ではなかったか、ともいわれています。それが分かってきたのは、岩上安身さんによるとレーニンに関しては長く極秘扱いされていたためだろうとしています。そういう扱いにせざるを得なかったのはその内容があまりに残酷だったためのようなのです。

13. たとえば、1918年（ロシア革命の翌年）レーニンがウラル地方のペンザ市にいる部下にあてた手紙が最近公開されました。そこには、「5つの郷での富農の暴動に対し、仮借ない鎮圧を加えねばならない。あなた方は、その模範を示さねばならない。1）富農・金持ちを最低100人は絞首刑にすること（市民皆が見られるようにぜひとも絞首刑にしないといけない）。2）名前をすべて発表すること。3）彼らの所有する小麦をすべて奪うこと。処刑された姿を100マイル四方の市民すべてに見せつけて、彼らが恐怖におののくようにしなければならない。」とありました。

14. よく社会主義は「結果平等」といいますが、それがうわべだけだったのは旧ソ連時代に明らかでしたが、実は開闢時からすでに虚偽であったのには驚きました。

15. 以上の、もろもろをひっくり返して、われわれ市民はどういうものの受け取り方をすべきでしょうか。

以下4つにしてみました。

① 日々の生活で嫌なことをすっぱり捨てすっぱりしようとするのを、国レベルのエネルギー・食糧・国防・外交などの大きな問題についても同様な気分で扱ってはいけない。あくまで冷静に、時には感情に反することであっても考えねばならない。

② 日本は民主主義の国ですが、とんでもない独裁国家・非民主的国家も多いことを知るべき。そしてそういった国々との付き合いは（相手が民主主義を軽視無視しているが故に）用心に用心すべきこと。

③ 平和といってもいろいろある。「奴隷の平和」もある。万一、北や中国のような国の属国にでもなったら、TVで放映される北や中国で起きていることよりもっとひどいことが起きること

④ 毎日楽しく愉快に生きるのは大変いいことだけれども、国を守り、国土を守り、国民を守るときはきっぱりとした気持ちをもって考え当たるべき。日本のなかには、どうみても日本を辱め貶めようとする人がいる。その人は一体何なのか、その背景は誰かを考えるべきこと。

16. 6月7日8日と米中会談が実施されました。

—オバマ習会談（13日産経ニュースより引用）—

オバマ米大統領が7、8日の米中首脳会談で「まず中国側は、日本が米国の同盟国であることを認識する必要がある」と発言していたことが12日分かった。習主席が尖閣諸島の領有権を主張し、歴史問題について自説を繰り返したのに対し、オバマ氏が同盟関係に言及して強くくぎを刺し、日本への軍事的挑戦は認めないという立場を改めて表明した形だ。複数の政府高官が明らかにした。

